

《バングラデシュ関連》

1. デモ隊遺族、ハシナ前首相らの裁判を要求

バングラデシュで学生のデモ隊と治安当局が衝突し、多数の死亡者が出た件で20日、犠牲者の遺族がハシナ前首相やアワミ連盟(AL)関係者などの裁判を要求した。首都ダッカで20日、過去15年間のハシナ政権下での弾圧犠牲者や、先ごろ発生したデモ隊と治安当局の衝突の犠牲者を追悼する集会が開催された。追悼集会では遺族らがスピーチし、デモ隊への武力行使を指示したハシナ氏らの罪は法によって裁かれるべきと訴えた。バングラデシュでは7月以降、公務員の採用制度に抗議するデモ隊と治安部隊が各地で衝突。今月5日に数千人の抗議者が首相公邸になだれ込み、ハシナ首相は同日に辞任してインドへ逃亡した。国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)の報告書によると、7月以降の学生デモや8月上旬の政権崩壊後の混乱により、7月16日～8月11日に約650人が死亡した。

2. ハシナ政権下での「強制失踪」、調査委設立

バングラデシュ暫定政権の諮問委員会は27日、約15年に及んだハシナ政権下で、政治批判や人権活動をした者が治安部隊に拘束される「強制失踪」に対し、5人の委員で構成される調査委員会の設立を決めた。高裁部の元判事、モイーヌル・イスラム・チョウダリー氏が委員長を務める。調査委員会は、2010年1月1日から今年8月5日までに発生した緊急行動大隊(RAB)や警察など治安を担う国家機関による強制失踪事件を調査する。失踪者の特定や当時の拘留された状況を特定し、9月25日を期限に報告書をまとめる。地元紙が今月、前政権が秘密裏に設置したという拘置所「アイナガル」の内部を公開し、バングラデシュの国家人権委員会が調査に乗り出すことになった。

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 治安維持に中高年動員か、国軍が新方針

ミャンマー軍事政権トップのミンアウンフライン総司令官は、訪問先の第2都市マンダレーで25日、「国民が参加する治安維持システムを導入するべきだ」と発言した。軍政は今月、各地区の中高年に自警団のような団体を結成させるための中央組織を発足させている。市民の間では、国軍が劣勢となる中で全体主義的な傾向が高まっていると不安視する声が出ている。ミンアウンフライン氏は中部マンダレー地域の政府関係者らとの会合で、「『自由で公平な選挙』の実施のため、治安維持には国民の参加が必要だ」などと訴えた。今年10月には国勢調査を実施して有権者リストを作成し、国軍主導の選挙につなげると語った。軍政は選挙の実現を約束しながらも、3年半前のクーデターとともに発出された非常事態宣言の延長を繰り返して実施を先送りしている。ミャンマーではクーデター後、若者らが武装闘争に突入して民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」が各地で誕生。昨年10月からは三つの少数民族武装勢力による一斉攻撃を受けて国軍が劣勢となり、中国国境近くで始まった紛争はマンダレー地域にも波及している。こうした中で国軍は、治安回復ができていないため、非常事態が続いていると弁明している。軍政は16日に治安維持と反テロリズムを目指し、中央監督組織を発足させた。35～65歳の全ての男性に参加させる各地の団体に、近所や村の警備を担わせる方針という。軍政は2月、一般男性では18～35歳を対象とする徴兵制の実施を発表し、新たに国軍兵士となる若者の軍事訓練を段階的に進めてきた。キット・ティット・メディアは、65歳までの男性向けにも訓練が施されるようになると伝えている。最大都市ヤンゴンに住む男性はNNAに、「ゲリラ攻撃が散発する中で治安部隊では対応し切れず、市民に対応させたいのだろう」と話した。2月

には予備役法も施行し、退役軍人の招集が進んでいる。この男性は、クーデター後は社会があらゆる面で分断されてきたが、今年は国軍側が国民を動員しようとする動きを強めているとの見方を示した。現地では、クーデター後から政治と距離を置いてきた層が紛争に巻き込まれていくとの懸念が高まっている。国軍に反感を抱きつつ武装闘争に加わらず、家族と生活を守ろうとしてきた人は「特にヤンゴンで多い」(同男性)。国軍が65歳までの男性にどのような役割を担わせるかは不透明だが、注視が必要だという。

2. 中国軍、ミャンマー国境付近でパトロール

中国国防省は26日、人民解放軍の南部戦区(南部の軍管区)がミャンマー北東部シャン州と国境を接する雲南省鎮康県や瑞麗市などに部隊を派遣したと発表した。国境付近で航空部隊との合同パトロールを実施した。国境地帯の安全・安定の維持を目的に、部隊の機動力や包囲・攻撃の能力も訓練した。中国軍は国境付近でさらなる訓練を計画している。雲南省では今年、ミャンマー側から発射された砲弾が中国領内に着弾し、民間人が負傷する事件があった。中国外務省はミャンマー国内の武力衝突で中国側に被害が出ていることに強い不満を表明していた。8月には国境付近での空爆に対して、中国側から銃撃があったとの報道もある。中国の王毅外相は20日、ミャンマーを担当するビショップ国連事務総長特使との会談で、同国の安定に尽力すると強調した。

3. 親軍派パオ民族軍、戦闘員1万人の訓練終了

ミャンマー北東部シャン州の親軍派少数民族武装勢力のパオ民族軍(PNA)が国軍の援護に向けて戦闘員の派遣を開始した。PNAは1万人を超える新たな戦闘員に対する軍事訓練を終えたところという。ある政治アナリストは記事で、PNAによる国軍援護の背景に言及。国軍がシャン州での抵抗勢力との戦闘で劣勢に追い込まれ兵力を失っていると、PNAは国軍支援の目的で新たな戦闘員の訓練を実施したと話した。パオ民族はシャン州で2番目に人口が多く、親国軍派と反国軍派に分かれているとされる。PNAについては、現地メディアのイラワジ(電子版)が2月、支配地域で住民の徴募を強化したと伝えていた。PNAは同州南部を拠点とする親国軍派政党パオ民族機構(PNO)の武装勢力で、1976年の創設。91年に旧軍政の国家平和発展評議会(SPDC)と停戦協定を締結していた。同地域では今年初め、パオ民族解放機構(PNLO)の武装勢力であるパオ民族解放軍(PNLA)と国軍が数回にわたり交戦。国軍に代わってPNAが、PNLAを攻撃した経緯がある。

4. チン勢力に亀裂、複数の対立軸

ミャンマー北西部チン州の少数民族勢力が大きく二つに分裂している。それぞれ国軍への抵抗を掲げるが、同州の南側で勢力を増すアラカン軍(AA)との関係や政治的な優先事項などで対立し、亀裂が深まっているという。同州の中心的組織は現時点で、2021年2月のクーデター後に国軍との戦闘を最も早く開始した少数民族武装勢力のチン民族戦線(CNF)を軸とする統治組織「チン国土評議会」と六つの武装組織で構成する「チン兄弟同盟」だと指摘。いずれも昨年12月に創設された組織だが、西部ラカイン州の少数民族武装勢力アラカン軍との関係では、同勢力を脅威とみるか、歩み寄るかで分かれている。国土評議会と兄弟同盟が創設されるまでは、いずれも21年創設の「暫定チン国家諮問評議会(ICNCC)」と「チン州合同防衛委員会(CJDC)」が中心となって国軍と戦っていたという。CNFはICNCCの主要構成組織だったが、昨年4月に脱退。これを境に抵抗勢力の間で分裂の兆しが見え始めるようになったと経緯を解説した。AAは、インドが推進する「カラダグ・マルチ輸送路」計画の内陸部の要衝であるチン州パレワを占拠している。兄弟同盟は協力関係にあり、同州マトゥピの国軍拠点攻撃ではAAの支援を得ていた。一方で国土評議会はAAに対し、チン州への侵攻を止めるよう求めている。記事によれば、国土評議会と兄弟同盟は対国軍の方針にも違いがある。兄弟同盟は国軍との戦闘を最優先させるべきだと訴えているのに対し、国土評議会は国軍との戦闘と並行して同州の行政機構の確立を進めるべきだと主張している。国土評議会はCNFとその武装組織であるチン民族軍(CNA)を中心とし、チン防衛隊(CDF)―マラ

や国民防衛隊(PDF)、ミンダットやトンザン郡区の議会など約20の武装組織や政治組織で構成している。主にチン州中部と北部の郡区を中心に活動している。一方で兄弟同盟を構成するのは、◇チン国家組織／チン国家防衛隊(CNO／CNDF)◇ゾミ連邦連合／国民防衛隊(ZFU／PDF—ゾランド)◇チン国家評議会／チン防衛隊—ミンダット(CNC／CDF—ミンダット)◇CDF—カンペレット◇マラ防衛隊(MDF)◇CDF—マトゥピ第1旅団——。同同盟は主に同州南部を拠点としている。

5. 中国語を公用に、ラショー市民が困惑

ミャンマーの中国国境沿いで勢力圏を広げている少数民族武装勢力「ミャンマー民族民主同盟軍(MNDA A)」はこのほど、実効支配する全ての地域の公用語を中国語にすると発表した。中国系のコーカン民族は同言語を話すことで知られるが、支配地域には複数の民族が暮らす北東部シャン州北部の最大都市ラショーも含まれ、市民からは困惑の声が上がっている。MNDA Aは今年3日、ラショーにある国軍の北東部司令部を陥落させ、同都市を支配。今年1月に占拠した、ラウツカイを中核とするコーカン自治区にラショーを併合させる方針を示し、行政管理体制を構築しようとしている。ただ、ラショーにはシャン州の多数派シャン民族やミャンマーの多数派ビルマ民族、隣接する北部カチン州に多いカチン民族も暮らしており、中国語を話さない人が少なくない。同都市の住民は、BNIに加盟するメディア「シャン・ヘラルド」に対し、「地元住民にとって大きな障害となる」と話した。MNDA Aはラショーでの行政管理を進める方針だが、現地には国軍との戦闘の深い爪痕が残る。別のラショー市民は、戦闘激化を受けて避難した住民のうち、戻ってきたのは3分の1程度にとどまっていると指摘。「国軍による空爆が怖い」と理由を語った。MNDA Aは、同じコーカン民族系で国軍に近い勢力をコーカン自治区から追い出し、悲願としていた同自治区「奪還」を達成。ただ、国軍は報復としてラウツカイなどの空爆を繰り返しており、ラショーでも同様の不安が付きまとう。MNDA Aは、昨年10月に国軍への一斉攻撃を開始した三つの少数民族武装勢力の一つ。国軍打倒を掲げるが、徴兵制を導入したり公開処刑を実施したりといった独自の統治に、国際的な批判も出ている。2021年2月のクーデター後、武力で国軍に抵抗しようとする若者の訓練も受け入れているが、同国の民政復帰よりも自治権の拡大に軸足を置いている。

6. 国境の中国企業、給与をチャット建てに変更

ミャンマー人労働者が働く国境付近の中国系企業の一部が、賃金の支払いをこれまでの人民元建てからミャンマーの通貨チャット建てに変更したもようだ。8月に入ってからチャットに対する人民元高が背景にあるとみられる。ミャンマー北東部シャン州ムセなど国境地域のほか、中国雲南省瑞麗市、芒市などの工場で働くミャンマー人労働者も同様の扱いを受けているという。実勢レートより低い160人民元(約3,240円)を10万チャット換算で給与が支払われるため、チャット安に伴う物価上昇で損失を被っているという。ある労働者は「専門家の助けが必要だ」と訴えた。現地の人民元相場は、8日午前時点の100人民元＝7万3,000チャットから、18日には同8万5,000～8万8,000チャットに上昇。20日には8万4,500チャットまで人民元高が進んだ。

7. タイ国境の詐欺拠点、「世界の怪物」に

ミャンマーのタイ国境近くで人身売買対策に取り組むNPO「グローバル・アドバンス・プロジェクト(GAP)」の関係者は、同地域に点在する特殊詐欺グループが「世界の怪物」だとして、国際的な取締りに乗り出すべきだと訴えている。ミャンマーは事実上の内戦状態に陥り、法の支配が弱まっている。近隣各国は詐欺集団の撲滅を掲げるが、政情不安や複雑な利権構造が障害となって、対策は困難な状況だ。GAP創設者のユダ・タナ氏は「(特殊詐欺グループを)あらゆる面で攻撃しなければならない」と話した。だまされて特殊詐欺に関与させられる被害者が後を絶たず、2022年以降はアフリカや南アジア、東南アジア、旧ソ連諸国、ブラジルなどからの移民労働者が被害者となるケースが増えているという。南アフリカ出身のサラさんは22年、タイで働くためにバンコクへ渡航。

ただ、求人は虚偽情報で、数時間かけてモエイ川を渡ったミャンマーに連れ去られた。監禁状態で暗号資産(仮想通貨)の投資詐欺への関与を強要された。サラさんは、詐欺施設内には複数の部門が存在すると説明。ロマンス詐欺などで成果を上げられない場合、性的サービスを強要されることもあるとした。成果が大きければ莫大(ばくだい)な報酬が得られるが、麻薬や賭博行為に溺れる人が多いとも話した。同様の手口で監禁状態に置かれた女性によると、犯罪組織の関係者に「施設は抵抗勢力によって運営されており、脱出しようとしても死ぬだけだ」と脅されたという。詐欺のターゲットは米国、英国、オーストラリア、カナダの富裕層が多い。ミャンマーでは3年半前にクーデターが発生。国境地帯では法の支配が弱まり、現地のカジノ施設を巡り、汚職や違法行為が横行しているとされる。カジノ運営は中国系の犯罪シンジケートの収入源で、新型コロナウイルス禍に伴い経営が苦しくなったことで、オンライン詐欺など違法ビジネスに軸足が移っているという。中国とミャンマー、タイ、ラオスの4カ国は16日に開いた外相級会議で、越境犯罪について協議した。ミャンマーの中国国境近くでは昨年からの取り締まりが強化され、中国政府の影響力が薄いタイ国境近くに拠点がシフトしているとされる。

《一般情報》

◎タイ

1. タイ富裕層、日本の不動産投資に高い関心＝5割超が新規購入検討―不動産リノシー調査

タイ最大級の日本人向け賃貸不動産サービス「ディアライフ・バイ・リノシー」を展開する「RENOSY(リノシー)タイランド」は27日、バンコク首都圏在住の高所得者層を対象とした日本の不動産投資実態調査を実施した。その結果、新規購入を検討している割合は5割を超え、日本の不動産投資に興味を示す人の市場規模は約4万5000人と推計されることが分かった。調査は6月26～7月5日にインターネットで行い、バンコク首都圏在住の世帯月収10万バーツ(約42万円)以上の30～50代の男女を対象に実施した。不動産投資をしている人に、「日本の不動産投資にどの程度興味があるか」質問したところ、「新規購入に向けて行動している」が4.3%、「新規購入に向けて情報収集している」、「行動・情報収集はしていないが検討している」がいずれも23.9%だった。これらを合わせた新規購入を検討している人の割合は52.1%に上った。タイ国外の不動産投資について、投資用不動産を保有する国・地域を調べたところ、シンガポールが36%で首位だった。日本が24%で2位、英国が20%で3位だった。また、「どのくらいの費用であれば日本で不動産投資を検討するか」との質問には、「400万～499万バーツ(約1680万～2100万円)」と「1000万～2500万バーツ(約4200万～1億0500万円)」がともに15.2%となりトップだった。

◎ベトナム

1. 海上運賃が下落、輸出企業「チャンス到来」

ベトナム海事局(ビナマリン)は、昨年末から上昇を続けていた海運コストが8月に入って下落に転じたことを受けて「輸出拡大の絶好のチャンス」と企業に海外への出荷を増やすよう呼びかけている。ビナマリンによれば、アジアから米国や欧州への海上コンテナ運賃は最近1カ月で20～30%下落し、コロナ禍でのサプライチェーン(供給網)の混乱で運賃が高騰した2021年9月と比べて最大44%低い。ビナマリンは、運賃の下落傾向は向こう数カ月は続くと予測しており、「ベトナム企業が年末にかけて輸出を拡大する絶好のチャンスだ」と指摘している。南部ホーチミン市で物流会社を営むグエン・タイ氏は、最近の海上運賃の下落について「8月に入って中国からの輸出が急減したためだ」とみている。海上運賃は7月まで、中東情勢の緊迫化や中国企業による空きコンテナ確保の動きを受けて急騰した。中国企業がコンテナを確保しようとしたのは、米国が中国製の電気自動車(EV)やEV用バッテリー、鉄鋼・アルミニウム、太陽光パネルなど幅広い製品に対する制裁関税を8月1日から引き上げる方

針を示したことを受けて対象品目の輸出を前倒したためだ。米政府は関税引き下げを7月末になって延期している。8月に入ると前倒しの輸出が一巡したことで海上運賃が下落した。タイ氏は「中国からベトナムやインド、マレーシアなどへの工場移転で今後は中国からの輸出は減少する」としてコンテナ輸送の需給は緩むと予想する。国際物流プラットフォームを運営する地場企業ファータによると、アジアから北米への40フィートコンテナ1個当たりの海上運賃は現在6,356米ドル(約91万8,000円)で、8月初旬と比べて1.52%、7月から19.52%下落している。

2. 混乱で繊維業界に好機か＝短期的な受注増に期待

ベトナム繊維・衣料品協会(VITAS)によると、バングラデシュの政治混乱で同国の繊維産業が危機に直面しているため、国際的なバイヤーらが商品の注文先を他国にシフトし、ベトナムにとって好機となる可能性がある。8月初めから反政府デモや暴動が続くバングラデシュでは、企業の生産活動が深刻な影響を受け、多くの繊維工場が閉鎖を余儀なくされている。地元の業界団体などによると、政府が決めた臨時休業に沿って会員繊維会社は3日間工場を閉鎖し、多くの輸出業者は繊維製品の注文が25～40%減少した。バングラデシュの繊維製品の約80%が北米と欧州連合(EU)向けに出荷され、H&Mやザラなどのブランドに使用されている。しかし、政治的混乱の継続と賃金の上昇により、同国の低労働コストという比較優位は失われつつある。VITASはこうした状況を踏まえ、冬物衣料がピークを迎えるこれからの時期にバングラデシュの生産能力が低下し、ベトナムの繊維企業が新規の受注を獲得する機会を得る可能性があるとみている。バイヤーらは供給減少を補うため、ベトナムなど他国に注文先を変えようと考えられるからだ。不安定な政治状況はバングラデシュの生産に対する消費者の信頼低下にもつながる。ただ、ベトナムに注文が大幅に流出するのは考えにくいとも指摘する専門家もいる。バングラデシュには依然、低い労働コストや低金利、EU市場へのフリーアクセスといった有利な点は残されているためだ。バングラデシュの混乱で短期的な利益が生じるとしても、ベトナム企業は競争力を強化し、長期的な戦略を構築する必要がある。バングラデシュと異なり、ベトナムは外国ブランドの委託製造注文に依存しているわけではなく、ファッションやデザインなどの高付加価値を追求している。ジーンズ製品大手ベタン・ジーン・ファム・バン・ベト会長は、ベトナムの最大の目標は外国から追加的な委託製造の注文を受けることではないと指摘。ベトナムの繊維業界は独自ブランドの開発とより高い市場セグメントを目指し、自動化や技術、研究開発への投資を拡大していると説明した。バングラデシュの混乱の前から、ベトナムの繊維輸出は力強い回復を見せ、1～7月の輸出額は前年同期比5.9%増の239億ドル(約3兆4800億円)に上った。業界では米国、日本、韓国、中国といった主要市場で高成長を続けていることから、今年の繊維製品の輸出目標である440億ドルの達成に自信を深めており、条件が整えば460億ドルも可能とみている。

3. 繊維業界、人件費軽減で生産性向上

ベトナム繊維業界は、高騰する人件費を軽減するため、生産性の向上に取り組んでいる。ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)のレ・ティエン・チュオン会長は、繊維業は労働集約型産業であることから、初期段階では安価な労働力を利用して輸出を拡大し、収益を増やしたと述べた。しかし、今では**ベトナム繊維業界の労働者の平均月給は300ドル(約4万3000円)で、バングラデシュの95ドル、カンボジアの190ドル、インドの145ドル**よりもはるかに高くなった。一方、輸出価格は2019年より50%も低い。チュオン氏は、労働者1人当たりの生産性を向上させるためには、自動化を推進して、付加価値の高い製品に力を入れる必要があると主張している。また、機器への投資と、工場の管理と生産でのデジタルトランスフォーメーション(DX)も不可欠だ。フーバイ繊維は、20年以上使用した機器を交換するため、26～30年の5カ年にわたる投資計画を決めた。それにより、生産が安定することで顧客を維持し、財務の安定性にもつながるため、労働コストも同程度に保てるという。

◎カンボジア

1. タケオ州に経済特区、中国の団体が開発へ

カンボジア南部タケオ州のベイ・サマン知事は20日、中国の非営利団体である中華潮汕商会 (CCSC) による同州での経済特区 (SEZ) の開発計画を承認した。雇用促進、経済成長につながると期待している。中華潮汕商会がタケオ州当局との会合で、SEZ開発を提案し、承認を求めた。立地は同州の南に位置するパティ郡で、広さは32ヘクタールになる。ベイ・サマン知事は、SEZへの投資に関する手続きを進めると伝え、同商会にはタケオ州への投資誘致の支援を要請した。地場の大手法律事務所BNGリーガルによると、カンボジアに設置されているSEZは2021年時点で54カ所。同国では、投資認可業務を担当するカンボジア開発評議会 (CDC) が2024年上半期 (1～6月) に認可した新規投資事業と事業拡張の案件は190件だった。投資額の合計は32億米ドル (約4,650億円) で、16万8,572人の雇用を創出する見通しとなっている。

◎ラオス

1. トラ保護の10年計画、農林省とWWFが策定

ラオス農林省と世界自然保護基金 (WWF) はこのほど、2025～35年を対象とするラオスでのトラの保全活動に関する行動計画を発表した。WWFラオスによると、行動計画には◇野生のトラの回復策◇トラの飼育場に対する規制◇違法なトラ取引対策——などを盛り込んだ。自然保護区での運営改善などを通し、ラオスでのトラの生息復活を図る。農林省とWWFラオスは15～16日、首都ビエンチャンで行動計画についての第1回会合を開催した。各県の林業当局や警察、トラの保全に関わる国際機関などの関係者が出席。林業局副局長は、生物多様性の保全への取り組みを強化すると述べた。ラオスでは密猟や生息地の縮小などに伴い、トラの個体数が大幅に減少している。19年に実施された調査は、ラオスで野生のトラが絶滅している恐れもあると指摘。密猟者の仕掛けるわなで、トラを含む多くの動物が犠牲になっていると述べた。同調査では、ラオスでのヒョウの絶滅も確認された。ラオスで野生のトラが最後に目撃されたのは16年。2頭の生息が認められた。

2. オンライン詐欺、北部経済特区で771人逮捕

ラオスの捜査当局はこのほど、北部ボケオ県のゴールデン・トライアングル経済特区 (SEZ) で、オンライン詐欺に関わったとされる771人を拘束した。容疑者らはアジアとアフリカの15カ国・地域から集められていた。捜査では詐欺に利用されたデスクトップパソコン709台、ノートパソコン28台、携帯電話1,896台などを押収した。ゴールデン・トライアングルSEZでは8月上旬、ラオスとベトナムの警察が合同捜査を実施。オンライン詐欺や人身売買に関与したとして、155人のベトナム人を逮捕した。

◎マレーシア

1. 韓国の投資会社、ジョ州人工島に10億ドル投資

韓国の投資会社GG56コリアは21日、マレーシア・ジョホール州の人工島「フォレスト・シティー」に10億米ドル (約1,455億円) を投資すると発表した。韓国カルチャーの発信基地としてコンテンツ制作スタジオや国際文化交流地区を設け、環境に配慮したタウンシップ開発を目指す。GG56コリアとフォレスト・シティーの開発業者、カントリー・ガーデン・パシフィックビュー (CGPV) は同日、共同開発に向けた覚書を締結した。GG56コリアはヘルスケア、エンターテインメント、テクノロジー、不動産などの分野に重点を置く投資会社。キム・ヨンクン最高経営責任者 (CEO) は「CGPVとの協力を通じてフォレスト・シティーの成長に貢献し、世界有数の観光地として確立させたい」と述べた。CGPVは、中国の不動産開発大手カントリー・ガーデン・ホールディングス (碧桂园集団) とジョホール州政府系投資会社:KPRJの合弁企業。2015年からフォレスト・シティーの開発を進めてきたが、新型コロナウイルス禍の影響で開発が停滞し、人がいないビルが乱立する「幽霊都市」とやゆされている。

◎インドネシア

1. 反政権デモ、統一地方選で法改正に反対

インドネシア各地で22日、11月の統一地方選を巡り、ジョコ大統領が有利になる選挙法改正に反対する大規模デモが発生した。ジャカルタの国会前では学生らが「ジョコ氏は退陣せよ」などと書かれたプラカードを掲げた。国会はこの日、改正案の採択を予定していたが、出席議員数が足りないとして延期した。一部デモ隊は、国会前で封鎖されたバリケードを突破。ジャワ島中部ジョクジャカルタなどでも抗議デモが起きた。選挙法が改正されれば、小規模政党などの候補者擁立の道が閉ざされる。また、最低年齢を30歳とする出馬資格の要件が緩和され、ジョコ氏の次男カエサン氏(29)の擁立が可能となる。

2. 労働力人口、20～24歳が最少 総人口は2.8億人に、内務省統計

インドネシアの内務省人口・住民登録局はこのほど、2024年6月30日時点の人口推計を発表した。総人口は前年同月末から約336万人増加し、2億8,247万7,584人となった。15～64歳の労働力人口は1億1,343万9,703人で、年齢階級別では20～24歳が約701万人と最少で、60～64歳のシニア層よりも約105万人少なかった。また総人口のうち55.9%が首都ジャカルタがあるジャワ島に集中していた。若年層の労働機会の創出やジャワ島への人口の一極集中といった課題が改めて浮き彫りとなった。

3. 二輪配車サービス運転手、待遇改善求めデモ＝一時利用困難に

インドネシア首都ジャカルタ特別州で29日、「ゴジェック」、「Grab」などの二輪配車サービス運転手らが待遇改善などを求めるデモを行った。このため、これらのサービスの利用が日中一時困難となるなどの影響が出た。地元報道によると、デモは主に中央ジャカルタ市の大統領官邸やGrab本社、南ジャカルタ市のゴジェック本社周辺で行われた。運転手らは20～30%に達している配車サービス会社側の取り分の見直しや、運転手に関する法整備などを訴えた。

4. 繊維など7品目の輸入港、東部地域に移動検討＝密輸対策

アグス産業相は26日、政府が繊維など7品目の輸入港を東部インドネシア地域に移動させることを検討していることを明らかにした。密輸対策の一環。7品目は▽繊維▽衣料▽セラミック▽電気機器▽美容製品▽既成繊維製品▽履物。輸入港の移動先は南西パプア州ソロン、北スラウェシ州ビトゥン、西ヌサトゥンガラ州クパンの東部インドネシア地域3都市が候補に浮上しているという。インドネシア合成繊維協会(APSyFI)のレドマ・ギタ・ウィラワスタ理事長は27日、輸入港の移動は財務省関税総局による密輸対策を容易にすると賛同。「輸入港以外から輸入された物品は直ちに処分すれば良い」との考えも示した。

◎パキスタン

1. 武装集団襲撃、計33人死亡

パキスタン南西部バルチスタン州で25日夜から26日未明にかけ、武装集団によるバスの襲撃や治安部隊との銃撃が相次ぎ、計33人が死亡した。地元メディアが26日報じた。バルチスタン州では分離独立を求める武装勢力が活発に活動している。同州ムサケルでは武装集団が幹線道路を封鎖しバスやトラックなどを停車させ、バス乗客ら計23人を殺害。複数の車両に放火した。現場は同州と中部パンジャブ州を結ぶ道路で、武装集団は乗客らの身分証明書を確認し、主にパンジャブ州出身者を銃撃したという。バルチスタン州カラトでは、武装集団との銃撃戦で治安部隊や市民計10人が死亡した。地元メディアなどによると、同州では今年4月にもバスの乗客9人が銃撃を受け死亡した。2015年に建設作業員の宿営地で起きた銃乱射で20人が死亡した際には、州の分離独立を主張する反政府武装組織「バルチ解放軍」が犯行を認めた。州外出身者を標的にしたテロも度々起きている。

◎オーストラリア

1. 建設関連労組が全国規模のスト 政府に反発、影響は広範囲か

オーストラリアの建設・林野・鉱山・エネルギー労組 (CFMEU) やオーストラリア製造業労組 (AMWU) などの組合員らが27日、全国的な時限ストライキを実施した。CFMEUを巡る不正問題を受け連邦政府や各州政府が全国組織や各州支部に外部管財人を指名したことなどに反発したもので、主要各都市の建設現場に広範囲に影響が及んだ。電力労組 (ETU) と配管工労組 (PPTEU) の組合員らも参加。同日午前11時から午後1時ごろまで、シドニー、メルボルン、ブリスベン、アデレード、パース、キャンベラ、ケアンズで同時にデモを行った。労使問題監視機関フェアワーク・オンブズマン (FWO) は前夜、雇用主の承認なしにストに参加する場合はフェアワーク法に反し、4時間分の賃金が差し引かれると警告していた。背景には、CFMEUのビクトリア州支部で政府契約などを巡る不正行為が次々あらわになったことを受け、連邦や州政府が管財人を指名した経緯がある。直前には、一連の報道を受け辞任した同州支部のセトカ書記長 (当時) が、辞任を条件に管財人下には置かないことに連邦政府と最上位労組のオーストラリア労働組合評議会 (ACTU) が合意したにもかかわらず、これをほごにされたと述べていた。今回のストは、連邦政府が「そのような事実はない」と同氏のコメントを却下したことに対する抗議で、労組の結束を示した。アルバニー州首相やニューサウスウェールズ (NSW) 州のミンズ首相は、CFMEUは組織の建て直しが必要だとし、管財人指名を覆すことはないと強調している。シドニーのストは同日、中央商業地区 (CBD) 内の複数の道路封鎖につながっており、NSW州政府は市民に可能な限り現場を回避するよう訴えた。

2. 留学生数27万人に制限、有名大は10億\$ 損失か

オーストラリア連邦政府は、留学生数を30%削減するため、来年の入学受け入れを27万人に制限すると発表した。これにより名門大学8校「グループ・オブ・エイト (Go8)」では、10億豪ドル (約980億円) の損失が見込まれている。クレア教育相は「学生ビザ (査証) を利用してオーストラリアに滞在して働くことを目的としている外国人を制限するために必要な措置だ」としている。Go8では、今年8万3,000人の留学生を受け入れたが、来年は6万1,000人が上限となる。Go8への留学生数割り当ては全体の42%となった一方、地方大学では追加で7,000人の受け入れが可能となり、留学生を2023年から78%増やすことになる。Go8のトムソン代表は「大学研究の重要な要員を制限する無謀な政策だ」と非難し、連邦野党に対し上院での法案の阻止を求めている。オーストラリア経済に影響するとの声も上がっている。財界団体オーストラリア・ビジネス・カウンシル (BCA) のブラック代表は「留学生はオーストラリア経済に480億豪ドル貢献しており、今年3月の国内総生産 (GDP) 成長率の4分の1を占めた」と説明。南オーストラリア大学のロイド副学長は「留学生の授業料支払いが、研究や教育の質向上のほか、大学施設開発のための不足資金を賄っている」としている。政府は昨年、退学する可能性が高い学生へのビザ承認数を減少させるために「閣僚指示107」政策を導入していた。インドやネパールなどからの学生が大幅に減少し、特に、地方大学では37%減少していた。これを受け、クレア教育相は同政策を撤回した。

以上